



彩花まつり観光踊りパレード開会式

いわみざわ 市議会だより

第 88 号

平成 23 年 8 月 1 日発行

もくじ

- 第 1 回臨時会審議の結果 2
- 正副議長就任あいさつ 2
- 第 2 回定例会一般質問 3～7
(10名の議員が登壇)
- 第 2 回定例会審議の結果 8
- 議員の表彰 8

第1回 臨時会

<5月17日開催>

- ・議会内の役職改選
- ・議長に 増山 宣之 議員
- ・副議長に 仁志 紘一 議員 が当選、就任しました。
- ・新たに中心市街地活性化特別委員会を設置しました。
- ・新たな委員会構成になりました。

各委員会の構成

◎委員長 ○副委員長

総務常任委員会

- ◎笹島 清一 峯 泰教
- 天崎 弘 篠原 藤雄
- 池島 和行 田中 和宏
- 野尻 清

民生常任委員会

- ◎古石 英仁 氏家 一夫
- 大坂 龍起 齊須 正友
- 堀 孝行 山田 靖廣
- 太田 博之

経済常任委員会

- ◎石黒 武美 井幡 修一
- 宮下 透 谷口 洋一
- 仁志 紘一 上田 久司

建設常任委員会

- ◎伊澤 幸信 増山 宣之
- 酒井 和子 安田 昌幸
- 豊岡 義博 牧田 滋昌

議会運営委員会

- ◎伊澤 幸信 古石 英仁
- 篠原 藤雄 牧田 滋昌
- 堀 孝行 酒井 和子
- 宮下 透 上田 久司
- 安田 昌幸

別委員会

- ◎古石 英仁 笹島 清一
- 野尻 清 安田 昌幸
- 豊岡 義博 氏家 一夫
- 仁志 紘一 谷口 洋一
- 峯 泰教 酒井 和子
- 太田 博之 上田 久司

【決議】
◎岩見沢市中心市街地活性化特別委員会の設置について
↓ 原案可決

【農業委員会の委員の推薦】
↓ 推薦決定

【条例の一部改正】
◎岩見沢市議会委員会条例
↓ 原案可決

【人事案件】
◎監査委員の選任
↓ 同意(野尻 清議員)

【副議長の選挙】

↓ 当選(仁志紘一議員)

【議長の選挙】

↓ 当選(増山宣之議員)

正副議長就任あいさつ

(於 第1回臨時会)

議長 増山 宣之



我々議員は、二元代表制の一翼を担う存在であります。意思決定機関にとどまらず、執行機関を監視、評価する機能をより発揮させ、広く住民の意見や要望を把握し、議論を深めることが大事と考えます。

これからの議会は、審議の場に多様な住民の意見を反映させ、課題や論点を明らかにしながら合意形成をし、政策を決定していくことが必要と思います。

今後、岩見沢市が抱える諸課題の解決に向けて、議員の皆様とともに、たゆまぬ努力を傾注し、岩見沢市の発展に向けて職責を果たしてまいりたいと存じます。議員の皆様、市長を初め理

事者の方々のご理解とご協力を、切にお願ひ申し上げ、就任のごあいさつとさせていただきます。どうぞ、よろしくお願ひいたします。

副議長 仁志 紘一



今、地方を取り巻く情勢は、大変厳しい状況になっているわけでございます。地方経済の低迷、また、人口の減少、少子高齢化など、多くの諸問題が山積をしております。

そういったものに対して、地域の特性を生かしながら一つ一つ解決をしていかなければいけないというふうには思っております。

市長を初め理事者の皆様方とは、適度な緊張感を持ちながら、また、議員の皆様方からご協力をいただきながら、職責を全うしたいと考えているところでございます。

一般質問

酒井 和子 議員

公明党

A

地震等災害が起きたとき、被災者の情報を一元的に管理する被災者台帳の必要性から、「被災者支援」への認識が高まり、阪神・淡路大震災の際、開発された、「被災者支援システム」をツールとして導入・運用していくのが有益だとする自治体がふえているが、IT先進地を自負する市の市長として、導入・運用の考えは、

このシステムは、災害時に、被災住民に対する罹災証明の発行など、各種の支援を進めるに当たり、住民基本台帳、家屋台帳、被災情報などのデータの一元管理により、災害時の行政サー

Q

東北地方太平洋沖地震に関連して、「被災者支援システム」の導入・運用について、システムの有効性の検証や操作性、課題の有無など運用面の確認をし、導入の可能性を検討したい。

問

ビスの低下を防ぐため、開発されたシステムである。 本市では、従来からの災害時において、罹災証明書の発行業務などの被災者支援に係る業務については、既存のシステムにより対応することとしているが、災害時に膨大な情報の管理を一元化し、被災者に対する支援を迅速に行うことが可能となる効率的な仕組みは、被災者の生活再建はもとより、地域再生のためにも必要であると考

で、このシステムの有効性の検証や操作性、課題の有無などの運用面の確認を行うなど、導入の可能性について検討したい。



大坂 龍起 議員

市民クラブ

A

「岩見沢モデル」の案が策定された段階で、市民説明会を開催し、中間処理施設の方針を決定したい。

Q

最終処分場建設に当たっての、進捗状況と見通しは。

問

①コンポスト、ダンボール等による生ごみ堆肥化の現状と、市民全体で生ごみを堆肥化した場合の受け入れ先のめどは。②2大分別化の現状、夾雑物の混入率及び市民全体で取り組むための対策は。③最終処分場建設に当たり、他市町への働きかけの進捗状況と見通しは。

答

①家庭から出る生ごみは、年間約9千200トン、1世帯当たりの生ごみ年間約217キログラムと推計すると、コンポストなどによる堆肥化は、おおむね年間約118トンとなり、生ごみ全体の約1.3パーセント程度と試算される。

②燃やせるごみとして、紙やせんいごみとして、燃やせないごみとして、生ごみ、化学繊維の衣類としている。

③現在、岩見沢、美唄、月形3市町で、ごみの広域処理の可能性を協議しているが、今後は、当市の新たなごみ処理方法の決定後において、広域処理が可能か、分別方法や経費負担などを含めて、検討協議に入る。

一般質問

議員 教泰 峯

新政クラブ

A

Q

大和地区の交通渋滞緩和に向け、西20丁目通りの整備計画の現状と取り組みは。

国の整備事業に合わせて、整合性を図りながら、西20丁目通りの早期整備を進めたい。

問

①旧JR用地の今後の整備計画並びに活用についての考えは。②都市計画道路の見直しにより、「西20丁目通り」の整備計画の現状と取り組みは。

答

①今後の未利用地の活用方法については、岩見沢市都市計画マスタープランの中で、まちなかに近接する地区として、骨格となる道路の整備にあわせ、将来は、緑豊かな市街地として転換を図るべき地区と位置づけ、当面は、雪捨て場としての利用を継続しながら、地域の魅力を高める土地利用のあり方について、時間をかけた検討が必要になるかと考えている。

②西20丁目通りの整備計画は、大和地区の開発と関連するもので、都市計画マスタープランの骨格となる「都市内ループ道路」として、函館本線で分断された、南北を結ぶ重要な幹線と位置づけ、優先的に整備を進めることとしている。

整備を行うに当たっては、国道12号のダイエー付近から、函館本線を超えて、市営野球場とつながる新たな道路、約1.6キロメートルですが、この新たな道路として、都市計画の決定が必要であることから、今年度より、函館本線を越える橋梁部分についての測量調査、予備設計を行うこととしている。

一方で、国道12号に接続する交差点の部分は現在、国が進めている大和弧線橋の平面化となる部分であることから、国の整備事業に合わせて、整合性を図りながら、西20丁目通りの早期整備を進めていきたい。



西20丁目通り整備計画地

議員 友正 須齊

公明党

A

Q

次世代へ継続的に魅力ある産業として確立していくために農育を取り入れては。

農業から学ぶ大切さを通して、食育や農育に取り組んでいきたい。

問

①農業担い手の育成、確保対策に、農作業体験等を学びの場とする「農育」を導入しては。②有機農業推進法について、現行のJAS認証制度をどうとらえ、また、岩見沢独自の有機農業を推進してはどうか。③農業の6次産業化の一つである農商工連携の、現状と課題は。

答

①市では毎年、学校関係や農家の方の協力を得て、小中学校や幼稚園を対象に、田植えや収穫などの農作業体験に取り組んでいる。また、障がい者の作業支援に取り組むNPO法人に、協力会からの農地無償提供で農作業体験が行われ、今後も次代を担う子どもたちを初め多くの市民に、農業から学ぶ大切さを通して、担い手育成につながるよう農業者、教育関係者と連携を図って取り組みたい。

②基本理念として、消費者に信頼される安全・安心な農産物の生産を進める上で有効な制度で、一方、生産や販売面で労力がかかるとの半面、収量が不安定で、販路開拓など課題もあり、生産者数をふやすには無農薬が原則という取り組みづらい面がある制度と課題は、農業団体、商工業団体が連携して、事業化までの一貫したサポート体制や、人材の育成、確保も必要だ。

現在、東京都大山商店街のアンテナショップや、釧路、紋別との産地間交流に取組み、農産物の付加価値など、6次産業化へ意欲的な取り組みに支援をして、農商工連携への推進を図っていきたい。



いわみちゃん

一般質問

堀 孝行 議員

新政クラブ

A

Q

新たな「岩見沢モデル」の検討、「コンセプト」について。

「循環型社会形成推進基本法」に沿ったコンセプトのもと検討したい。

問

①「きれいなまちづくり検討会議」からの答申書と、ごみ処理三原則、ごみ処理基本計画、新岩見沢市総合計画との整合性をどう図り検討を進めていくのか。
②新しい「岩見沢モデル」の検討、コンセプト（概念）とは。③中間処理施設選定の考え方は。

答

①「きれいなまちづくり検討会議」は、市の新たなごみ処理方法などの方向性を見出すため、10月26日に諮問機関として設置、7名の委員で検討され、ことし3月17日に答申いただいた。答申は、新たなごみ処理や、ごみの分別、ごみ減量化に向けた施策などを検討・審議いただいた。

①「きれいなまちづくり検討会議」で、「ごみ処理基本計画」をもとに取り組んでいる

「ごみ処理三原則」に基づき、市民、事業者、行政が連携を図り、役割を担いながら取り組むとしている。

②新しい「岩見沢モデル」の検討、コンセプト（概念）とは。「新岩見沢市総合計画」では、基本目標として、安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを目指し、ごみの発生抑制、再利用の推進や天然資源の消費抑制など掲げていることから、新たなごみ処理方法にも、新総合計画、ごみ処理三原則、ごみ処理基本計画を十分踏まえて検討・決定していきたい。

②新しい「岩見沢モデル」の検討、コンセプト（概念）とは。「新岩見沢市総合計画」では、基本目標として、安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを目指し、ごみの発生抑制、再利用の推進や天然資源の消費抑制など掲げていることから、新たなごみ処理方法にも、新総合計画、ごみ処理三原則、ごみ処理基本計画を十分踏まえて検討・決定していきたい。

市のごみ処理はこれまで、「ごみ処理基本計画」を考慮して、市民と行政の協働、持続可能な住環境づくり、環境教育、コストの最大限圧縮をコンセプトに、「岩見沢モデル」の構築を視野に入れて決定していきたい。

③新しい「岩見沢モデル」のコンセプトである「持続可能な住環境づくり」、「コストの最大限の圧縮」ができるよう十分検討したい。また、市民説明会の意見もいただき、決定まで情報開示を図りながら進めていきたい。

池島 和行 議員

新政クラブ

A

Q

自然エネルギー活用への中長期的な取り組みは。

太陽光発電、農業分野、新たなごみ処理方式に関し、自然エネルギーを積極的に導入したい。

問

①省エネ、自然エネルギー活用が強い中、太陽光・風力・地熱発電など、自然エネルギーを活用した市の中長期的な取り組みは。②自然エネルギー機器設置のための施策は。

答

①市は、地域に温成可能なエネルギー活用や、負担軽減、ごみ減量化など、当然、循環型社会形成推進基本法に沿ったコンセプトのもと策定していきたい。

②新しい「岩見沢モデル」のコンセプトである「持続可能な住環境づくり」、「コストの最大限の圧縮」ができるよう十分検討したい。また、市民説明会の意見もいただき、決定まで情報開示を図りながら進めていきたい。

①省エネ、自然エネルギー活用が強い中、太陽光・風力・地熱発電など、自然エネルギーを活用した市の中長期的な取り組みは。②自然エネルギー機器設置のための施策は。

利用する実証実験を行い、いちこの園芸ハウスやIT企業の冷房など、実用化を進めている。

また、岩見沢農業高等学校や花卉の園芸ハウスにおいて、地中熱交換システムにより、定温化に利用する実証試験も行い、本年度は、北村の農業試験圃に導入を予定している。



東光中学校：太陽光発電設備

さらに、新たなごみ処理方式の「岩見沢モデル」を検討しているが、国のエネルギー政策の動向や、自然エネルギーの導入など、新しい岩見沢の環境政策の具体化を目指したい。

②現在の太陽光発電設備への補助事業を引き続き実施し、他の自然エネルギー利用も検討して、提案のあった、設置しやすい施策や、緊急時のためのエネルギー確保は、昨年設立された新エネ・省エネの推進団体と連携し、環境価値が高く評価される仕組みを調査・研究していきたい。

一般質問

石黒 武美 議員

平成クラブ

Q

市長の発言には、慎重さが求められると思うが。

市長として、市民の皆様には事あるごとに、誠心誠意話をしている。

A

問

市長発言の真意について、市長発言

には慎重さが求められる

が、次の事例の真意は。

①ポルタビル再生市民説明会で、市民からの生涯学習センター入居の希望に、「検討する」と明言したが。

②新年度の職員訓示で「危機管理意識のなさにびっくり」と報道された発言。③学校給食食中毒会見で「市長、教育

長は厳罰」報道に、教育委員会の権限侵犯では。

答

①当初、生涯学習センターに盛り込む予定の子育て支援や、

相乗効果が期待できる市民交流機能を、教育委員会と協議し、ポルタビル

に持たせることも検討するという趣旨で、市民の皆様

に、多くの児童生徒に

つらい思いをさせてしま

い、保護者を含め多くの

方々にご迷惑をおかけしたことに、大変申し訳ないという気持ちから、私と教育委員会のトップの

教育長の責任は免れない

ことからの言葉である。

教育長の処分権限は教

育委員会にあると理解し

ており、ポルタビルの利

活用計画として、このこ

とが反映されている。

②最終処分場の不適切な

管理や、学校給食を起因

とした食中毒問題に触れ、

改めて職員に危機管理含

め一層の意識改革を求め



渡辺市長答弁

山田 靖廣 議員

日本共産党議員団

Q

食中毒事故に対する市長の責任と今後に対する決意は。

二度と起こさないよう、作業手順や事務手続きの確認の徹底し、安全な安心な給食を提供したい。

A

問

学校給食食中毒事故について、①市

長の責任と今後に対する

決意は。②教職員の対応

について。③子どもの心のケアについて。④危機管理

体制、緊急連絡体制等について。⑤自校方

式・親子方式等の検討に

ついて。

真剣に取り組み、安全で

安心な学校給食の提供に

努めたい。

②学級担任が授業を行え

ない場合、他の教諭や校長、

教頭を含めた体制で授業を

実施し、体育や音楽などの

授業は、クラス合同で実施する

など対応した。

緊急連絡体制については、

各医療機関の診療状況や

結果から、異常を察知した

場合には人数にかかわらず

連絡をいただくことになっ

ている。

実際の訓練は行っていない

が、万全な対応に努めてい

一般質問

上田 久司 議員

日本共産党議員団

Q ごみを出さないという取り組みの促進が重要であると考えますが。

A ごみ問題の最重要課題と考え、分別と資源利用の啓発・普及に取り組みたい。

問

今後、市のごみ処理を進めるに当たって、①市のごみ処理三原則は守られるのか。②分別・リサイクルの徹底、ごみを出さないための取り組みの促進について、どのように考えているか。③市長が尊重するのは、市民の声か、答申か。④市民不在の進め方ではないか。⑤今後のごみ処理の方向性について、市民と十分な協議を行うべきと考えるが、市長の考えは。

答

①当市のごみ処理の基本方針として守っていく。

②ごみの減量化への取り組みの促進については、異論はなく、岩見沢モデルのコンセプトの一つとして環境教育は大きな柱

③どちらも尊重する。常に市民が主役と考えており、「きれいなまちづくり検討会議」においても市民の声が十分反映された答申がなされたものと考えている。

④「ごみのよりよい始末を進める井戸端会議」で実施したアンケートでは、794人の方から回答いただき、「堆肥化処理」が43.7%でトップであったが、焼却方式が選択項目にない、狭い範囲での質問設定が影響したものと考え、こ



リサイクルステーション

の結果については、検討会議に資料として渡しており、答申に生かされているものと考えている。

問

①行政改革大綱に掲げられた職員の資質向上や市民への説明責任について、この5カ

行政評価制度の導入に当たっては、集中改革プランに盛り込んだ90の事務事業のうち、80の事務事業で具体的な取り組みを進めており、約9割の達成率となっている。職員数の削減については、削減目標121人、削減率15.6%に対し、155人、20%の削減を達成し、職員削減による効果額は累計で約39億円となっている。

答

①職員の資質向上ですが、合併後の旧市町村それぞれの職員意識の一体化に留意した人事配置や、若い世代の職員を中心に移動周期を2〜3年程度とし、さまざまな職場を経験させ、知識や技術の習得に努めたほか、職場研修や職場外研修、接遇研修や自主研修の充実を図るなど、能力向上と一層の意識改革に取り組んできた。

行政評価制度の導入に当たっては、集中改革プランに盛り込んだ90の事務事業のうち、80の事務事業で具体的な取り組みを進めており、約9割の達成率となっている。職員数の削減については、削減目標121人、削減率15.6%に対し、155人、20%の削減を達成し、職員削減による効果額は累計で約39億円となっている。

引き続き検討を要する事務事業も残されているが、おおむねの計画の目的は達成できたものと考えている。

②今後においては、職員の意識改革を一層進めながら、責任の明確化、迅速な意思決定、機動的で弾力性を持った組織機構の中で、常にコスト意識

田中 和宏 議員

平成クラブ

Q 行政改革大綱について、五カ年の実績と課題を踏まえた今後の計画は。

A 機動的で弾力性を持った組織機構の中で、「人にやさしい温かい街づくり」の施策が具体化できるような市政運営に努めたい。

